

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	924,340	940,620	1,845,843
経常利益 (千円)	161,444	190,619	360,940
四半期(当期)純利益 (千円)	104,366	130,648	244,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,573	138,396	247,309
純資産額 (千円)	1,833,983	2,073,759	1,986,775
総資産額 (千円)	2,278,198	2,563,372	2,415,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.73	40.67	76.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.71	39.75	74.26
自己資本比率 (%)	80.5	80.9	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,415	115,370	206,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691	16,551	6,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,634	51,004	39,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,662,659	1,903,089	1,855,275

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.78	32.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料等の価格上昇等により、個人消費や企業収益に足踏みが見られるなど、先行きが不透明な状況にありました。

情報サービス産業においても、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加傾向ではあったものの弱い動きとなっており、ビジネス向けソフトウェア売上高も、前年度に対して減少傾向となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を継続するとともに、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施し、市場適用性を強化した最新版をリリースするに至っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア売上がやや低調に推移したものの、メンテナンス売上等の伸長により、売上高は940百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面では、売上総利益は709百万円（前年同四半期比4.6%減）、売上総利益率は75.4%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が521百万円となったことにより、営業利益は187百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は190百万円（前年同四半期比18.1%増）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は130百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに286本を出荷し、累計出荷実績は7,451本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上高は371百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

#### メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、483百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が53百万円と大きく寄与したこと等により、84百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期から240百万円増加し1,903百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は115百万円（前年同四半期は15百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加45百万円、売上債権の増加63百万円、その他の資産の増加11百万円、未払金の減少75百万円、前受金の増加29百万円、その他の負債の増加28百万円、法人税等の支払額39百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は16百万円（前年同四半期は0.6百万円の使用）となりました。内訳は、固定資産の取得による支出16百万円となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は51百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。内訳は、配当金の支払額51百万円となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加して2,563百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加47百万円、売掛金の増加63百万円、その他流動資産の増加10百万円、固定資産の増加25百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円増加して489百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加22百万円、前受金の増加29百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加45百万円、その他流動負債の減少47百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して2,073百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加79百万円によるものです。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,556,400	3,573,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,556,400	3,573,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	-	3,556,400	-	403,787	-	313,787

(注) 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,060千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2	440,000	12.37
橋本 慶太	千葉県流山市	416,000	11.69
武田 好修	東京都江東区	212,000	5.96
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	196,200	5.51
中野 直樹	千葉縣市原市	177,500	4.99
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	146,000	4.10
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	100,000	2.81
木村 正則	神奈川県川崎市高津区	91,000	2.55
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚1-64-8	89,000	2.50
株式会社日立ソリューションズ・ ビジネス	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	80,000	2.24
計	-	1,947,700	54.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が344,000株(9.67%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,212,000	32,120	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,556,400	-	-
総株主の議決権	-	32,120	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・ アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町 一丁目3番8号	344,000	-	344,000	9.67
計	-	344,000	-	344,000	9.67

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,855,275	1,903,089
売掛金	228,484	292,240
仕掛品	-	328
その他	50,316	61,309
流動資産合計	2,134,077	2,256,967
固定資産		
有形固定資産	16,294	15,130
無形固定資産	7,069	20,432
投資その他の資産	257,818	270,841
固定資産合計	281,182	306,404
資産合計	2,415,259	2,563,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,122	37,155
未払法人税等	37,415	59,919
前受金	225,553	255,471
賞与引当金	-	36,537
役員賞与引当金	-	9,135
その他	134,392	87,373
流動負債合計	428,484	485,592
固定負債	-	4,020
負債合計	428,484	489,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	403,787	403,787
資本剰余金	313,787	313,787
利益剰余金	1,394,045	1,473,281
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	1,986,083	2,065,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	8,439
その他の包括利益累計額合計	691	8,439
純資産合計	1,986,775	2,073,759
負債純資産合計	2,415,259	2,563,372

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	924,340	940,620
売上原価	181,080	231,240
売上総利益	743,259	709,380
販売費及び一般管理費	584,853	521,673
営業利益	158,406	187,706
営業外収益		
受取利息	607	902
受取配当金	847	368
助成金収入	450	-
受取手数料	500	500
その他	662	1,142
営業外収益合計	3,067	2,913
営業外費用	29	0
経常利益	161,444	190,619
税金等調整前四半期純利益	161,444	190,619
法人税等	57,077	59,971
少数株主損益調整前四半期純利益	104,366	130,648
四半期純利益	104,366	130,648

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,366	130,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,792	7,747
その他の包括利益合計	2,792	7,747
四半期包括利益	101,573	138,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,573	138,396
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	161,444	190,619
減価償却費	4,792	4,351
賞与引当金の増減額(は減少)	35,401	36,537
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,135	9,135
受取利息及び受取配当金	1,454	1,270
売上債権の増減額(は増加)	12,608	63,755
たな卸資産の増減額(は増加)	4,590	328
その他の資産の増減額(は増加)	8,974	11,106
仕入債務の増減額(は減少)	1,799	6,032
未払金の増減額(は減少)	95,486	75,219
前受金の増減額(は減少)	27,988	29,918
その他の負債の増減額(は減少)	15,526	28,276
小計	101,921	153,191
利息及び配当金の受取額	1,454	1,270
法人税等の支払額	87,959	39,091
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,415</b>	<b>115,370</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	998
無形固定資産の取得による支出	691	15,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691</b>	<b>16,551</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,960	-
配当金の支払額	50,594	51,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,634</b>	<b>51,004</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,910	47,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,570	1,855,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,659	1,903,089

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	151,576千円	140,655千円
賞与引当金繰入額	14,915千円	15,342千円
役員賞与引当金繰入額	9,135千円	9,135千円
研究開発費	205,550千円	156,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,662,659千円	1,903,089千円
現金及び現金同等物	1,662,659千円	1,903,089千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,908	3,200	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	12,849	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円73銭	40円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,366	130,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,366	130,648
普通株式の期中平均株式数(株)	3,188,974	3,212,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円71銭	39円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,635	74,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当(創業30年記念配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....12百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。